

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体の DX 関係)

○登録者情報

平田 博文 (ひらた ひろふみ)

所在地 大阪府

組織名・所属 役職 元 大阪府スマートシティ戦略部 ICT 基盤課長
元 門真市企画財政部 ICT 推進課副参事 (行政 DX 推進担当)

略歴

昭和 60 年 4 月 大阪府 採用

情報系の技術職(経営工学職、平成 14 年度以降は一般行政職)として採用され、以来 30 年以上にわたり本庁 ICT 担当として広範囲な ICT 関係の業務を担当

特に、平成 15 年度から平成 24 年度の 10 年間、大阪電子自治体推進協議会(以下、「協議会」)の事務局業務を担当し、市町村の情報化支援、共同利用システムの開発、運用に従事(主査(業務担当)、総括主査及び課長補佐(実務責任者))

平成 29 年 4 月 総務部 ICT 推進課参事(基盤整備グループ長)

大阪府の情報インフラの運営の技術責任者として業務に従事

令和 2 年 4 月 大阪府スマートシティ戦略部 ICT 基盤課長

令和 3 年 4 月 大阪府健康医療部感染症対策企画課主任専門員

令和 4 年 4 月 門真市企画財政部 ICT 推進課副参事(行政 DX 推進担当)

大阪府豊能郡豊能町デジタル専門官

令和 8 年 3 月 門真市退職(大阪府豊能郡豊能町デジタル専門官は継続)

○主な取組内容・実績

<情報システムの標準化・共通化>

- ・平成 15 年度～平成 16 年度 協議会事業で市町村共同利用電子入札システムの開発を担当、開発参加団体間の調整役を担う。その後の利用市町村拡大を推進。(～平成 24 年度)
- ・令和 4 年度～令和 7 年度 門真市の情報システムの標準化・共通化業務の全庁調整を担当 19 業務の標準準拠システムへの移行を完了(令和 8 年 1 月)。

<行政手続のオンライン化>

- ・平成 17 年度 協議会事業で共同利用電子申請システムの開発を担当、開発参加団体間の調整役を担う。その後、平成 21 年度に簡易な電子申請システムの調達を担当
- ・令和 4 年度～令和 7 年度 門真市で電子申請システムの庁内利用の推進を支援。

<デジタル人材の育成>

- ・平成 29 年度 総務部 I C T 推進課参事に就任後、大阪府の情報系人材の育成、配置の人事実務を担当

<セキュリティ対策>

- ・平成 28 年度 総務部 I C T 推進課課長補佐（セキュリティ担当）として、セキュリティ関係規程の整理やセキュリティ関係の運用を担当、その後セキュリティの責任者（平成 29 年度～令和 2 年度）
- ・令和 4 年度～7 年度 門真市セキュリティポリシーの改正等の運用に参画し支援、助言。

<その他（地方公共団体の D X に係る計画の策定）>

- ・令和 4 年度 門真市 D X 推進計画の策定業務に参画し、支援、助言。その後、計画の実現に向けて推進を担当。
- ・令和 7 年度 門真市 D X 推進計画の改定に参画し、支援、助言。

<その他（地方公共団体の支援業務）>

- ・令和 4 年度～（令和 8 年度継続中） 大阪府豊能郡豊能町のデジタル専門官として、デジタル技術の専門家の立場から、I C T 利活用等に関し、広く助言。
- ・令和 5 年度 本事業のアドバイザーとして愛知県犬山市の情報システムの調達に関する見積書の確認ガイドの作成について、アドバイス支援。

○その他

- ・ I C T 関係の技術やサービスの全般について、広く知識を有し、わかりやすく説明可能
- ・市町村業務を深く理解しており、それに基づき助言可能
- ・ I C T や D X 関連の業務を直接担当し、国、都道府県の最新動向を踏まえて助言可能
- ・都道府県や市町村において、システムやネットワークなどの I C T 資源のライフサイクル管理や予算要求や執行等の適正化に関して、市町村や関連団体に対して助言可能
- ・市町村や大阪府関係団体が実施する総合評価型入札やプロポーザル提案競技の審査する評価委員等への就任など数多く（15 件以上）関係しており経験が豊富

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 平田 博文

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	19 その他事業()
	10	下水道事業	20 第三セクター等

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	1	地方公営企業法の適用	8 事業廃止・民営化・民間譲渡
	2	DXの取組	9 料金改定
	3	GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
	5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
	6	上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
	7	第三セクター等の経営健全化	14 その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
	1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
各事業分野	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		4 経費削減等の病院経営の効率化
	1	運転手・技術職員の確保対策	5 診療報酬の最適化
	2	運転手の労務管理	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
電気事業・ガス事業	下水道事業		7 病院建設費のコスト削減
	1	技術職員の確保対策	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
取組分野	下水道事業		1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	2	原材料調達のコスト化	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	固定資産台帳の整備・早期更新	
	2	財務書類の整備・早期作成	
	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
	4	公共施設マネジメントへの活用	
	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
	3	全庁的な体制の構築やPOCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
	4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	5	その他()	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	○	1	DXの機運醸成
	○	2	情報システムの標準化・共通化
	○	3	マイナンバーカードの利活用の推進
	○	4	行政手続のオンライン化
	○	5	データ活用・EBPM
	○	6	BPR・業務改革
	○	7	自治体職員のデジタル人材への育成
	○	8	外部デジタル人材の確保
	○	9	セキュリティ対策
	○	10	AI(生成AI含む)・RPAの利活用の推進
	○	11	消防防災DX
	○	12	その他(情報システム調達選定方策検討、情報インフラ整備方策検討、システム共同利用等(相該を含む))

【地方公共団体のGX関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
		1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
		2	地域共生・地域福祉型再生エネの立地
		3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再生エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
		4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上
		5	ゼロカーボン・ドライブ
		6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
		7	コソバワット・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
		8	食料・農林水産業の生産方向と持続性の両立
		9	その他()

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
		1	公共施設の兼用化等
		2	専門人材の確保
		3	事務の共同実施

【地方税務行政のDX等】

分取野組		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
		1	課税事務の効率化
		2	徴収事務の効率化

【地方創生の取組】

分取野組		下記の取組分野のうち、最も当てはまるもの1つに○を付してください	
		1	持続可能な生活環境の創生
		2	地域経済の高付加価値化
		3	若者・女性から選ばれる地域づくり
		4	地域への人の流れの創出